

# 全国CPI、約40年振りの高水準

～賃金上昇への波及がポイントに～

## ◆コアCPIは3.6%上昇

10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、コアCPI)は前年同月比+3.6%と前月の同+3.0%から伸びが拡大しました。事前予想(同+3.5%)も上回り、1982年2月以来、約40年振りの高い伸びとなりました。総合CPIは同+3.7%と、前月(+3.0%)、事前予想(+3.6%)とも上回っています。

ロシアのウクライナ侵攻をはじめとした世界情勢に加え、為替の円安・米ドル高が進んだことで、エネルギーや食品価格が上昇し、物価に大きく影響しました。品目別で見ると、電気代(+20.9%)や都市ガス代(+26.8%)に加え、外食ではハンバーガー(17.9%)、家庭用耐久財ではルームエアコン(+13.3%)などの値上がり率が顕著となっています。なお、昨年値下げされた携帯電話通信料の押し下げ効果がはく落ちており、通信は物価上昇要因となっています。

## ◆世界的なインフレも続く

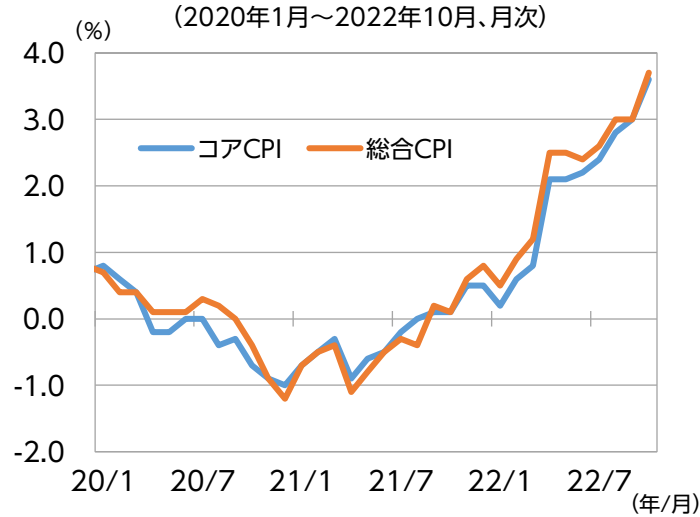
欧米各国でも高水準の物価上昇が続いています。米国では、10月総合CPIは前年同月比+7.7%と引き続き高い水準ではあるものの、9月(+8.2%)からは伸び率が縮小しており、ピーク感が強まりつつあります。一方、ユーロ圏は同+10.6%(9月+9.9%)、英国は同+11.1%(9月+10.1%)と前月を上回る状況が続いています。一般的にエネルギーや食品価格が高水準になっていますが、特に欧州では、景気が低迷する中での高インフレが続いており、より厳しい経済環境になっていると考えられます。

## ◆今後の焦点は賃金上昇

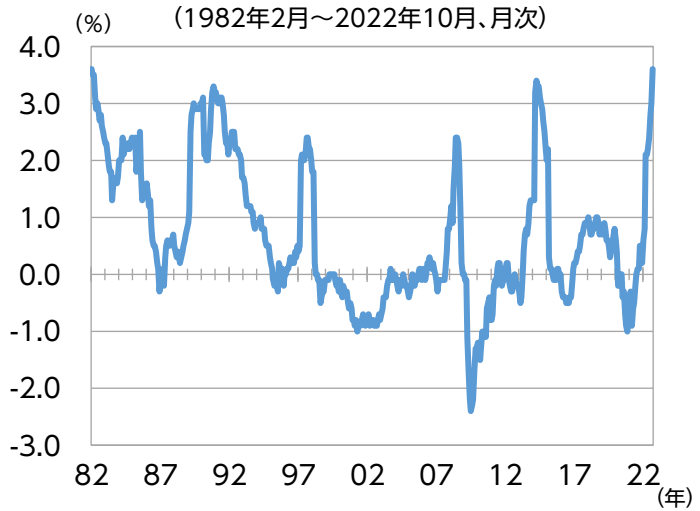
日銀の物価目標である2%は既に達成していますが、現在のところ(展望レポート等において)、日銀は物価上昇が長続きしないとみています。

黒田総裁は17日の参議院財政金融委員会で、「賃金上昇を伴う形で2%の物価目標を持続的・安定的に達成する必要がある」としています。今後の金融政策をみる上では、物価上昇が賃金上昇に結びついてくるかが、焦点となりそうです。

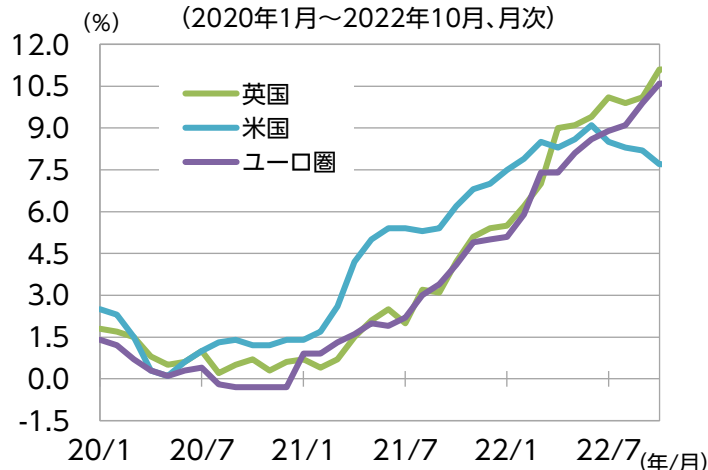
### CPIの推移(前年同月比)



### コアCPIの推移(前年同月比、長期)



### 欧米CPIの推移(前年同月比)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。